



2024年8月9日

各 位

会社名 アミタホールディングス株式会社  
代表者 代表取締役会長 兼 CVO 熊野英介  
(コード番号：2195 東証グロース)  
問合せ先責任者 代表取締役社長 兼 CIOO 末次貴英  
TEL (075) 277-0378 (代表)

**当社子会社 AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.  
および PT Tamaris Prima Energi との合弁会社 (JV1) 設立に関するお知らせ  
ならびに JV1 および PT Sari Bhakti Sejati との合弁会社 (JV2) 設立  
に関するお知らせ**

当社子会社である、AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD. (本社：マレーシア クアラルンプール 代表取締役社長：大和 英一、以下「ACD」という) は、2024年8月9日の臨時取締役会において、PT Tamaris Prima Energi (本社：インドネシア ジャカルタ 代表取締役社長：Endang Mudiman、以下「TPE」という) との共同出資により、合弁会社 (以下、「JV1」という) を設立することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

また JV1 と PT Sari Bhakti Sejati (本社：インドネシア ジャカルタ 代表取締役社長：JUFERI、以下「SBS」という) との共同出資により、合弁会社 (以下、「JV2」という) を設立することを決議いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

**1. 合弁会社設立の目的および背景**

ACD は 2017 年にマレーシアで、セメント産業向けの代替原料・燃料を製造・供給する 100% 再資源化事業を開始しました。現地製造所での発生品 (廃棄物) の取扱量が年々拡大し、事業としても安定化する中で、次なる海外市場としてインドネシアを検討していました。

同国は現在、世界第 8 位の CO<sub>2</sub> 排出国であり、2060 年のカーボンニュートラル実現に向けて、2030 年までに 32% の温室効果ガスを削減することを目標に掲げています。また、継続的な人口増加や経済発展が見込まれる同国では、今後もインフラ整備に不可欠なセメント需要も拡大する見込みであり、カーボンニュートラル目標の達成に向けては、CO<sub>2</sub> 排出量が 2 番目に多い産業であるセメント製造業の脱炭素化が大きな課題となっています (2020 年のセメント消費量：世界第 5 位、2021 年の生産量：世界第 6 位)。

こういった状況を踏まえ、2023 年には同国で環境配慮型のビジネスに取り組むインドセメントと基本合意書を締結し、100% 再資源化事業の市場調査や実現可能性調査を共同で実施してきました (詳しくはこちら)。そして、調査・検討の結果、アミタグループが提供する 100% 再資源化事業は、同国における廃棄物処理やセメント製造に係る CO<sub>2</sub> 排出量の削減に寄与するものとして

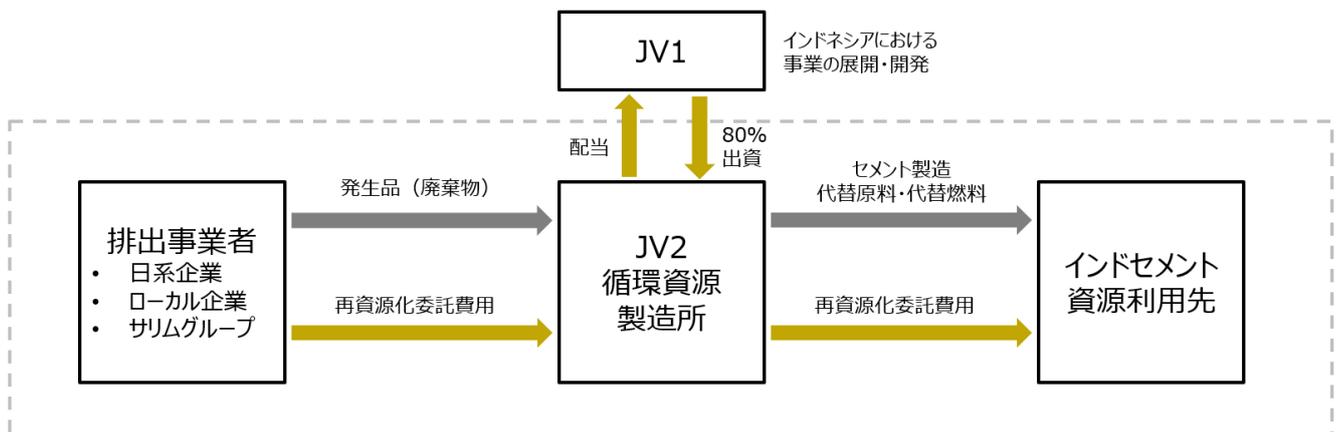
市場ニーズがあると判断し、事業展開を決断するに至りました。

事業化にあたりインドセメントと東南アジア最大級の複合企業であるサリムグループと協議を行い、セメント産業向けの 100%再資源化事業のみならず、アマタグループの技術・ノウハウとサリムグループのネットワークのシナジーに基づく、より包括的なサーキュラーエコノミー、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ分野における新事業開発を行う JV1 を設立することで合意しました。

## 2. 新会社の事業内容

JV1・JV2 共同で産業廃棄物・一般廃棄物・バイオマス資源由来のセメント産業向け代替原料・燃料を生産・供給する 100%再資源化事業を進めます。具体的には、2027 年中のインドネシアでの製造所稼働を目指し、サリムグループや日系企業のネットワークを軸に、廃棄物排出企業への営業活動を行いながら、事業開始に必要な許認可手続きや工場建設を進めます。

### <インドネシアでの 100%再資源化事業のスキーム>



### 3. 合併会社の概要

#### ■JV 1

社名	PT Amita Tamaris Lestari	
代表者と役員体制	President Director 佐藤博之 Director 大和英一 Director Endang Mudiman	
設立	2024年8月（予定）	
資本金	120億インドネシアルピア（1億891万1,760円）	
本社所在地	ジャカルタ（予定）	
出資比率	AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD. 60% PT Tamaris Prima Energi 40%	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 持株会社</li> <li>● サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ分野におけるコンサルティング・事業開発</li> </ul>	
純資産	120億インドネシアルピア（1億891万1,760円）	
総資産	120億インドネシアルピア（1億891万1,760円）	
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社子会社の出資比率は60%となります。
	人的関係	当社子会社取締役が代表取締役及び取締役就任予定です。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社グループの連結子会社となります。

#### ■JV 2

社名	PT Amita Prakarsa Hijau	
代表者と役員体制	President Director 大和英一 Director 佐藤博之 Director Endang Mudiman Director Soegito C. Kurniawan	
設立	2024年9月（予定）	
資本金	100億インドネシアルピア（9,075万9,800円）	
本社所在地	ジャカルタ（予定）	
出資比率	JV 1 80% PT Sari Bhakti Sejati 20%	
事業内容	インドネシアの産業廃棄物および一般廃棄物、バイオマス資源を100%再資源化し、セメント会社産業向けの代替原料・燃料として供給	

純資産	100億インドネシアルピア（9,075万9,800円）	
総資産	100億インドネシアルピア（9,075万9,800円）	
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	JV1の出資比率は80%となります。
	人的関係	当社子会社取締役が代表取締役及び取締役に就任予定です。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社グループの連結子会社となります。

※（JV1、JV2ともに1インドネシアルピア=0.0091円 2024年8月8日時点のレートにて換算）

#### 4. 共同出資の相手先の概要

##### ■JV1

(1)	名 称	PT Tamaris Prima Energi	
(2)	所 在 地	Jl. Prof. Dr. Satrio, Kav. 3-5, Gedung DBS Bank Tower, 28, Ciputra World I, RT 018 RW 004, 12940, Setia Budi, Karet Kuningan, Kota Jakarta Selatan, DKI Jakarta, Indonesia	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 Endang Mudiman	
(4)	事 業 内 容	サリムグループであるタマリス・モヤグループにおいて、持株活動を行う会社です。	
(5)	資 本 金	2億5,000万インドネシアルピア（226万8,995円）	
(6)	設 立 年 月 日	2012年1月20日	
(7)	大株主及び持株比率	PT Tatajabar Sejahtera 85.20% PT Tamaris Hijau Lestari 14.80%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

##### ■JV2

(1)	名 称	PT Sari Bhakti Sejati
(2)	所 在 地	Jl Jenderal Sudirman, Wisma Indocement, 13, Kav. 70-71 RT 003 RW 003, 12910, Setia Budi, Setiabudi, Kota Jakarta Selatan, DKI Jakarta, Indonesia
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 JUFERI
(4)	事 業 内 容	商社取引やサービス事業を行う会社です。
(5)	資 本 金	155億インドネシアルピア（1億4,067万7,690円）
(6)	設 立 年 月 日	1998年

(7)	大株主及び持株比率	PT Indocement Tunggak Prakarsa Tbk 100% (議決権比率 100%)	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※ (JV 1、JV 2ともに1インドネシアルピア=0.0091円 2024年8月8日時点のレートにて換算)

## 5. 日程

取締役会決議日：2024年8月9日

## 6. 今後の見通し

本件が2024年12月期の連結業績見通しに与える影響は軽微であります。

以 上